

- 目 次 -

2 ~ 5一般質問
 5 ~ 6条例・補正予算審議他
 7常任委員会活動報告
 8議会諸報告・編集後記他

《6月定例会》

平成19年6月定例会は、6月7日から14日までの8日間開かれ、議案15件（条例2件、補正予算2件、その他11件）報告事項2件及び議員提出議案5件の計22件について原案のとおり可決しました。

また、今期定例会においては、10人の議員が一般質問を行うとともに、議案審査においても、さまざまな行政課題に対して、活発な議論が展開されました。



市総合防災訓練に参加する市民

去る6月16日、愛島小学校を会場に、総合防災訓練が行われました。訓練は大規模な地震災害に備えるもので、避難や消火訓練、子供たちの緊急通報訓練など、多くの市民が訓練に参加しました。また、緊急用衛星電話の展示、防災ヘリを使った大掛かりな救出訓練、プールの水を浄化して非常飲料水として利用する訓練なども行われました。

児童館について

佐藤賢祐議員

議員 少子化対策には、保育所・幼稚園・児童館の三施策の充実が非常に有効だ。しかし、名取市本来の構成地区である愛島・高館・下増田の三地区には、児童館が未だに設置されていない。

現在の放課後児童クラブは前市長時代に設置されたもので、児童館の設置を要望した私の質問に、児童館が増えるまでの処置と答えて実現したはずだ。この三地区に、児童館を設置する期限を明確に示すべきである。

また、既存の放課後児童クラ

本定例会における一般質問は、10人の議員から30件81項目の質問があり、6月12日から14日まで3日間行われました。

各議員の一般質問の内、一項目を掲載しました。なお、掲載項目以外の一般質問については、その他の一般質問として、項目のみ掲載しました。

議員 がん治療には手術治療、放射線治療、化学療法があり、がん種別によるが、手術治療より放射線治療が増えつつある。

放射線にはエックス線、ガンマ線などの電磁波と言われる光子線と陽子線、炭素イオン線などの重粒子線がある。重粒子線治療は、がん病巣を集中的に攻撃し、細胞の致死作用が大きく、副作用も非常に少なく、体によ

地域がん治療の拠点づくりを

高橋史光議員

議員 がん治療には手術治療、放射線治療、化学療法があり、がん種別によるが、手術治療より放射線治療が増えつつある。

放射線にはエックス線、ガンマ線などの電磁波と言われる光子線と陽子線、炭素イオン線などの重粒子線がある。重粒子線治療は、がん病巣を集中的に攻撃し、細胞の致死作用が大きく、副作用も非常に少なく、体によ

さしい最先端治療法と言われている。早期社会復帰ができ、切らずに治す重粒子線がん治療施設を誘致すべきである。

また、放射線治療の専門医が全国に五百人程度しかおらず、専門医の育成が急務であり、放射線治療医を養成する公的機関の整備及びがん予防、治療法の開発等、調査研究の民間企業誘致の推進も併せ、本市に県立が

ブや児童館は、あまりにも厳しい規制が多過ぎ利用しづらい。職業や家庭環境に関係なく誰でも何時でも自由に利用できることが児童館本来の考え方だ。児童館のあり方と学童保育のあり方を整理し、一小学校区に一児童館という計画目標を実現すべきでないか。

市長 児童館を三地区に設置する時期は他の事業との兼ね合いから明確に答える時期ではない。また、放課後の児童の学校帰りの居場所として児童センターが



▲増田児童センター(増田三丁目)

注目される。児童センターの他に地域施設の学校・公民館・集会所もその場所と捉え、地域人材の活用と国の放課後子供プランとも関連づけ福祉分野・教育分野を一体化した事業展開が必要と考えている。

人にやさしい公共施設駐車場に

星居敬子議員

議員 平成十二年十月に、交通バリアフリー法がスタートし、更に、「ハートビル法」新バリアフリー法の施行により、まち全体が障がい者や高齢者にとって住みやすい、人にやさしい作りになってきている。これをさらに一歩進めて、本市の公共施設駐車場を身体障がい者の方の利用だけでなく、内部障がい者や高齢者、妊婦の方等乗り降りが不自由な方々も遠慮なく利用できるように、マーク等を標示し、さらに広く幅を取り思いやりのある公共施設の駐車場として整備をするべきと考えるがどうか。

市長 本市では、平成十三年三月に策定した「障害者や高齢者にやさしいまちづくり総合計画」によりバリアフリー化を進めてきた。公共施設の駐車場に標示



▲市役所庁舎正面にある駐車場

している「車イスマーク」は障がい者のシンボルマークであり車イスの方に限らず全ての障がい者が利用できるマークである。今後も利用状況を見ながら計画的に整備したい。

教育長 障がい者用駐車場は図書館、視聴覚センターに設置しているが、公民館などで一部未設置の所がある。利用方法の周知徹底を図るとともに、標示方法についても検討したい。

んセンター施設があることから、地域がん治療拠点づくりをすべきと考えるがどうか。

市長 現在、宮城県立がんセンター1地区を候補地として、特別目的会社(SPC)の設立を目指す、医療法人が診断、検診、

粒子線治療を行う予定である。年内中にも組織を立ち上げ、二〇一〇年頃には運用開始したいということで計画を進めている。東北地方のがん治療の拠点となるべく期待している。

一般質問

福祉施策の充実について

小野寺 美穂 議員

議員 福祉タクシー券等交付事業について、年度当初からその権利を有する方々には、年度途中の申請に対しても全額交付すべきである。さらには、対象者全員に送付すべきである。また、タクシー券については、昨今の料金設定に鑑み、現行六百円より小額の券を設定すべきである。また、那智が丘児童センターの早期設置に向けて取り組むべきと考えるがどうか。

いのある方に対し、社会参加を促進し、福祉の向上を図る目的で行っている。本人からの申請主義が基本であり、権利行使としての交付を求めるなら、まず申請すべきと考える。全員送付の考えは持っていない。また、六百円はタクシー初乗り料金分の助成という観点から設定した。今後のタクシー料金体制の推移を見極めながら、小額券の交付について検討していきたい。那智が丘児童センターについては、地元の陳情もあり、切実

な課題と認識している。地域一帯となった児童健全育成事業の実施に向けて取り組むべきであり、福祉・教育分野が一体とな

特別支援教育の推進について

菊地 忍 議員

議員 特別支援教育は昨年六月に学校教育法が改正され、小中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする障がいのある児童生徒に対して、障がいによる困難を克服するための教育を行うことと、法律上明確に位置付けられ、四月に施行された。法改正により、学習障害(LD)、

った事業展開が必要と考えている。また、地域自らが立ち上げる気運も醸成してまいりたい。

不二小体育館の建替等を

本田 隆子 議員

議員 不二が丘小学校体育館増改築は、実施計画書に平成十三、十四年度事業として、五億四千二百万円が計上されていた。体育館の面積六百三十平方メートルを千二百平方メートルに建て替えるためには、東側のプールを移設する必要があると、校舎の耐震化を優先した。日々学ぶ体育館が、雨漏りするなど老朽化しているの

に、市内小中学校の耐震化事業が終了する平成二十一年度以降まで我慢を強いるのは納得できない。プールも老朽化しており全面改修が必要である。耐震化事業と体育館建替えは別事業であり、早期実現できる取り組みを同時並行で進めるべきである。また、増田西小、高館小の雨漏り改修に早く取り組むべき。

教育委員長 昭和四十七年築の不二小体育館は、老朽化が進み、早期建替えが必要な施設である。三十五年間風雪に耐え、雨漏りしているのも承知している。平成二十一年度以降早い時期に建て直したい。プール移設と同時に体育館を建設する方法をまだ決めていないが、教育委員会として早く決定し、財政担当と協議し、早期実現を目指す。また、増田西小、高館小の雨漏り改修工事については、大がかりになるので大規模改修事業や耐震化工事と一緒に取り組む。



▲老朽化が進む不二が丘小学校体育館

注意欠陥多動性障害(ADHD)などの発達障害も特別支援教育の対象となり、文部科学省の調査によると、通常の学級に在籍して支援を必要とする児童が六・三二%と報告されている。特別支援教育の推進に必要な体制の整備として、特別支援教育に関する校内委員会の設置、実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名、教育の専門性の向上など、具体的な取り組みについて通知が出されている。本市の特別支援教育を行うための体制の整備についてはどうか。また、特別支援教育支援員の配置の考えと市の単独事業である教員補助員との関係は。教育長 小中学校においては通知に基づいた特別支援教育に必要な体制の整備を行っている。支援員の配置については、今議会の補正予算に計上している。補助員も教育水準向上化事業として引き続き配置するが、支援員は特別支援教育に専念する。

障がい者の雇用対策について

橋浦 正人 議員

議員 障がい者で自立に意欲をもっている方に対し市が援助し育成助長することは福祉の重大事と考える。そこで、本市には障がい者が何人位おり就業している方、就業を希望しながら職につけないでいる方は何人いるか。障がい者の雇用の促進等に関する法律では、雇用に関する国及び地方公共団体は、法定雇

用率二・一％が義務付けられている。本市はこの率に達しているのか。達していなければ、今後どのように対応するのか。また、法定雇用率に達していない企業に対しては、障がい者雇用について指導されるつもりか、伺いたい。

市長 三月三十一日現在障がい者数は身体障がい者手帳保持者

技能職を一般職に登用すべき

太田 稔郎 議員

議員 民間機能を活用することが相応しい事務事業や、公共施設の管理運営については、市民サービスの向上が図られることに留意し、民でできるものは民でという姿勢が集中改革プランの中にとつたわれている。本市は、公的部門を縮小し、PFを導き入っていくことも表明し、小さな自治体を目指している。

技能職員の一般職への登用は、本市では難しいというが、他の市町村では行われている。PFなどで地方自治体の仕事が狭まってくる。技能職員の働く場

を確保していかねばならない。他の自治体では、登用試験を行なっている。名取市がなぜやれないのか。こうした時期に技能職を一般職に登用すべきである。市長 できることなら広く門戸を開きたい。再チャレンジのできる社会を創っていこうとする国の方針でもあり、本市においてもそのような制度を確立していきたい。

業務委託を含めた職場の見直しはこれまでも推進してきたが、今後も進めていく。ハードルは高いが今後取り組んでいきたい。

は二千五百八十九人、養育手帳所持者及び精神保健福祉手帳所持者は各二百七十六人。障がい者の雇用は義務付けられているが、就業している方、就業を希望しながら職に就けないでいる方の実態は把握していない。現在、本市の法定雇用率二・一％に相当する障がい者は六人、教育委員会は二・〇％で三人であり充足している。企業への指導はできない立場にある。

今後関係機関と連携しながら障がい者の相談・支援に取り組んでいきたい。

その他の

一般質問

質問順

佐藤賢祐 議員

消防行政のさらなる充実
 新たなまちへの集会所設置

橋史光 議員

開かれた学校教育 再チャレンジ支援

星居敬子 議員

選挙について 電子自治体の取り組み

小野寺美穂 議員

ごみ問題

自主防災組織リーダー研修制度

沼田 喜一郎 議員

議員 市内各地区において自主防災組織の体制が整えられ、防災支援事業により購入した資機材を活用して多くの住民参加のもと防災訓練が開催されている。

組織の設立と支援事業のこれまでの経過と問題点について、また、組織の責任者等への研修制度や、各地区ごとに自主防災組織連絡協議会の結成を図り、近隣町内会等による合同訓練の実施等、効率的な組織運営を行うべきと考えるがどうか。

市長 自主防災組織は、平成十八年度に二十一団体が組織され、十九年度は五十一団体、二十年度に二十一団体が結成される予定であり、整備率は七十二％と

なる。防災に対する意識の差や、要援護者への対応、町内会未加入住民等の問題、役員輪番制等の理由により組織の未設立の地区がある。

昨年度各組織の責任者等への研修は、県主催の自主防災リーダー育成研修に二町内会より四名派遣した。他に地域防災アドバイザー派遣事業が本市で開催され増田地区より三十一名が参加した。今後、先進地の事例を参考に、防災リーダー育成研修会の実施に向け取り組んでいく。

各組織の連携については、未整備地区での組織を立ち上げ同時並行的に取り組んでいく。

本田隆子 議員

税徴収のあり方 中心市街地活性化 子供の福祉問題

環境整備

菊地忍 議員

耐震診断・改修の促進 教育サポーター制度

橋浦正人 議員

第三セクターの指針改定

介護サービスの削減

太田稔郎 議員

親善大使の委嘱 PFI学校給食センター

沼田喜一郎 議員

青少年屋外活動支援 閑上ヨットハーバー周辺活用

丹野政喜 議員

産学官の連携

使用済み天ぷら油の取組に期待

丹野 政喜 議員

議員 温暖化防止と循環型社会の形成に向けて、バイオディーゼル燃料(BDF)を活かした取組を、環境政策の柱に加えるべきだと提言してきた。

今年、本市では一般家庭より使用済み天ぷら油を試験的に回収することにしたが、BDFへの理解とCO₂削減に向けた市民の意識啓発に役立つものと評価する。せつかく実施するのであれば、回収容器に企業広告を募集し、広く市民に行き渡るように工夫したり、優れたデザインを採用して話題性を高め、市民総ぐるみの運動に育てるべきではないか。また、名取市だけでは効果は限られることから、

近隣市町村や県と連携して情報を共有し合い、さらに大きな取組に広げていくべきではないか。進捗状況と今後の展望を伺う。市長 この回収については、障がい者の社会参画活動と結びつけたいと考えており、福祉団体と調整を行っている。また、回収頻度、住民への周知など鋭意検討中であるが、いずれ、広報やホームページなどで案内を行い市民と協働しながら実施したい。提案については、それらも含めて今後に生かしていきたい。連携については、現在は具体的に進んでいないが、様々な機会を捉えて提言していきたい。

専決処分

国保条例の一部改正

限度額変更による影響は

議員 最高限度額をこれまでの五十三万円から五十六万円に改

めた場合、課税になる世帯数はどう変わるか。それは全体の何%を占めるか。

部長 限度額五十三万円です課税の世帯数は四百三十五世帯であるが、改正により五十六万円となる世帯数は現時点では三百九十三世帯ぐらいと見ている。

市全体の五月現在の世帯数一万一千二百五世帯で割ると最高限度額の割合は約三・五%となる。改正前は三・九%である。

国保条例の一部改正

反対討論 本田 隆子 議員

国保税の課税限度額五十三万円を五十六万円に引き上げる今回の見直しは、厚生労働省が、国保税の限度額超過世帯数が全世帯の五%を超えないよう試算したものである。現在、限度額超過割合は五・四%で、引き上げが必要としているが、本市において課税限度額五十三万円納付世帯は三・九%、五十六万円納付世帯は三・五%で政府の試算とは異なる。しかも最高額を納める平均的な四大家族世帯は、五十三万円納付が五百四十七万円、五十六万円納付が五百八十七万円の所得額の世帯であり、高額所得者とは言えない。前年と同収入でも、公的年金控除の縮小、老年者控除の廃止等で所得割額が増え増税になる。

条例

選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

市長選挙におけるビラ作成について

議員 市長候補者にかかる供託物が没収されない場合に限り、ビラを無料で作成できる規定であるが、没収された場合、作成した費用を返還しなければならぬのか。また、公費はビラ作成業者に支払うことになっているが、候補者が自分で作成した場合、候補者が請求できるのか。事務局長 供託物が没収された場合は支払いできない。また、

補正予算

特別支援教育支援員について

特別支援教育支援員賃金で配置される基準は

議員 特別支援教育支援員の配置基準は。また、基準が満たされないことで配置されなかった学校はあるのか。課長 三つの観点から基準を設置した。一点目は、特別支援教室を希望しながら、特別支援学校が適当だと判断され、保護者が辞退した場合。

配置される人数と配置先は

議員 配置される人数と配置先は。

課長 小学校六名。中学校二名の計八名が配置される。配置先は、増田小、館腰小、不二が丘小、ゆりが丘小に各一名ずつ、増田西小は二名である。また、中学校は、閉上中、第二中に各一名ずつ配置される。

支援員の勤務時間は

議員 支援員の勤務時間は、子供の状態に応じて決めるのか。課長 基本的に学校の要望を重視して、一日七時間週二十八時間を目安に、子供の障がいや行動を勘案して勤務時間を決める。

二点目は、LD(学習障害)ADHD(注意欠陥障害/多動性障害)を持っている場合。三点目は、重い病気にかかり後遺症を持ちながら通常学級に戻ってくる場合である。この三点のケースに小学校低学年生が関与しているかを加味し、該当する人数によって配置の基準を定めた。この基準が満たされず配置されない学校もある。ただし、基準については今年度実施してみ、現場での状況や報告を精査して変更する可能性もある。

次年度は、四月より配置できるように準備したい。

コミュニティ 助成金について

コミュニティ助成金 での公園整備

議員 不二が丘町内会コミュニティ助成金の内容は、課長 不二が丘公園花壇の整備や草花を植栽する際の用具、倉庫や花の水かけのために水道などを設置するものである。これまで、各地区のコミュニティ協議会に対し助成を行ってきたが、今後は町内会まで枠を広げて助成していきたい。



▲整備が予定される不二が丘公園

閉上土手の 松並について

松並保全

管理計画の内容は

議員 閉上の土手の松並保全管理計画は、

課長 二月に実施した総合診断結果を踏まえ、今後五年間で行う土手の松並の維持管理を中心に計画を策定している。今後も状況を見ながら、保全管理計画を更新していく。



▲保全計画が策定される土手の松並

潜穴線改良工事

潜穴線改良工事の 今後のスケジュールは

議員 市道潜穴線改良工事のスケジュールは、

課長 潜穴線については、昨年度市単独事業として一部工事を行っている。この工事で予想を超える軟弱地盤が出てきた。今年度よりまちづくり交付金事業に転換になるが、軟弱地盤の対策を行い、用地買収を進めながら改良工事に着手したい。

障害者自立支援費 について

激変緩和措置の 具体的な内容は

議員 県の負担金によって措置される激変緩和措置は、具体的にどういった形で、事業者や障がい者の負担軽減になるのか。

課長 身体障害者療養介護給付費は、進行性の筋萎縮症の療養と給付事業受給者に対しての措置である。昨年十月より、医療費や食費が一割負担になった自己負担額を軽減するものであり個人に対する負担軽減措置である。

事業運営円滑化事業費は、これまででは施設利用の際に月払いで報償費の九〇分を保障してきたが、日払い方式にしたために不足する収入分を補填する事業費に対する措置である。



▲市道潜穴線(愛島笠島)

広域連合議会 議員選出

通所サービス利用促進事業費は、送迎サービスの利用を促す事業者に対する措置である。

宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員に、本郷一浩議員が選出されました。

補足説明

後期高齢者 医療制度とは

平成十八年六月十四日に「健康保険法等の一部を改正する法律」が成立したことに伴い、平成二十年四月から七十五歳以上の後期高齢者(六十五歳以上の寝たきりの方なども含まれます。)を対象とした新たな高齢者医療制度が創設されました。

今後、都道府県ごとに全市町村が加入する広域連合(複数の地方公共団体が事務を広域にわたり処理するために共同して組織する特別地方公共団体)を設立して運営することになります。

議会を傍聴 しませんか

本市議会では、定例会が年に四回(二月・六月・九月・十二

月)開催されています。本会議は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は、市役所議会棟四階の傍聴席入り口までおいでください。

なお、本会議開催中は、市役所一階の市民ホールに設置のテレビでも放映しております。議会日程等についてのお問い合わせは、お気軽に市議会事務局にお問い合わせ下さい。
☎三八四 二一一一内線二八三

あなたのご意見を お聞かせ下さい

傍聴された皆様の「生の声」を議会運営に反映させることを目的に、傍聴席入口に「意見箱」を設置しています。

傍聴されたときの感想や議会について分からないこと、意見・要望等があれば投函いただけますよう、よろしくお願いいたします。



▶議会棟四階の傍聴席

総務財政

佐賀市(佐賀県)
太宰府市(福岡県)

佐賀市では消防団員は減少の中、機能別制度を導入し、団員OB等の再入団で団員不足解消と地域防災力の向上を目指す取り組みが行われていた。また、平成十二年から行政評価を行っており、仕組や政策の見直し、経営戦略会議の設置等を伺った。スタートしたばかりの本市の行政評価システムがより効果のあるものになるよう反映させたい。太宰府市では税の徴収業務の問題点を伺い、更に観光地として有料駐車場の車に環境税を賦課する取り組みや有料広告の取り組み等新たな財源の確保を学んだ。限られた財源の中で市民の納得のいく行政サービスの実施に向け視察内容を生かしたい。



建設水道

長野市(長野県)
飯田市(長野県)

長野市では、撤退した旧ダイエールを市が取得し、観光や子育て支援の拠点として整備、また、一階を生鮮スーパーに貸出し、年間八十八万人の人々が利用する交流拠点となっている。また、まちづくり会社が古い土蔵を再生して門前町にふさわしい商業空間として軌道に乗せている。飯田市は、市民、事業者、行政が共同出資して立ち上げた「飯田まちづくりカンパニー」が大きな役割を担っている。同会社は市内の再開発事業に関わり、土地の集約化や店舗の共同化、駐車場管理などの不動産事業のほか、NPO団体と連携し、イベント文化事業や高齢者向け福祉サービス事業を展開している。



常任委員会活動報告

5月中旬から下旬にかけて、各常任委員会の行政視察を実施しましたので、その概要をお知らせします。なお、各常任委員会では、これら学んだ成果を活かすため、積極的な活動を展開しております。

経済教育

長岡京市(京都府)
坂井市(福井県)

京都府長岡京市では、公立学校における学校選択制および、中央生涯学習センターについて視察を行った。学校選択制では、教育委員会が指定する学校以外の学校でも、希望により選択することが可能となっており、各学校の受入枠を設けている。生涯学習センターは駅前にあり、託児所も設けるなど市民の利用も多い。本市でもその設置を望む声が多く、具現化に向けた取り組みを強く求めたい。



福井県坂井市では、地域交流センター「いねす」について視察を行った。手作り体験施設や食品加工場が設置されており、中でも、農業振興公社を中心とした農産物直売所の取り組みは、本市においても参考にしたい。

ユニバーサルデザイン対応の施設で、デイサービス、トレーニングルーム、障害者自立支援センター、公衆浴場などの機能を有している。

民生福祉

佐久市(長野県)
大町市(長野県)

佐久市は全国有数の長寿市であり、少子高齢化に対応した施策について調査した。過去脳卒中罹患率が全国ワーストクラスであったことから、健康長寿都市宣言を行い、健やかでいきがいのある豊かな人生を全うすることを目指す。また、子育て総合推進モデル市として、児童館を拠点とした子育て支援を行っている。大町市においては、総合福祉センター「ハートピア仁科の里」が指定管理者の社会福祉協議会によって運営されていた。



お知らせ

次の定例会は、 九月四日(火曜日) 開会予定です。

人権擁護委員 候補者を可決

可決した議案等

提案された人権擁護委員候補者の推薦については、六月七日の本会議において、次のとおり原案可決しました。

- 人権擁護委員候補者
入間川 洋 子(高館)
大友 喜久夫(愛島)

条例・補正予算等

- 名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 名取市議会議員及び名取市長の選挙における選挙運動の公費



▲議案現地を調査する委員

意見書五件を関係機関に提出

議会提案の次の意見書は、六月十四日の本会議で可決し、関係機関に提出しました。

- 放送法等の一部を改正する法律案の慎重審議を求める意見書
- 公共工事における建設労働者の適正な労働諸条件の確保を求める意見書
- 最低賃金の水準引き上げを求める意見書
- 「日豪EPA/FTA交渉に対する」意見書
- 異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

負担に関する条例の一部改正
十九年度一般会計補正予算
十九年度老人保健特別会計補正予算

宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

報告
一般会計予算繰越明許費
下水道事業等会計予算繰越専決処分の承認

市税条例の一部改正
都市計画税条例の一部改正
国民健康保険税条例の一部改正

正
十八年度一般会計補正予算
十八年度介護保険特別会計補正予算

宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

陳情

救急医療等の運営費助成に関する陳情(特定医療法人将道会理事長渡邊一夫外一名)

乳幼児医療費無料化拡充を含めた子育て支援の強化を求める陳情(ヤングミセスこころグループ代表五十嵐真裕美)

議員表彰

(名取市功労者表彰)について

これまで、名取市表彰条例及び同施行規則に基づき、市議会議員の職に一定年数以上在職した場合、功労者として表彰を受けてきました。この度、議員としての表彰の受け方等について検討した結果、議員在職中は名取市功労者表彰を辞退することに決定いたしました。

お詫びと訂正

二月定例会議会の内容をお知らせした、議会だより第百十九号の十ページ、「予算審査」の記述に誤りがありました。下水道事業等会計の課長答弁で、「十八年度の工事によりなくなる」とあるのは、「十九年度の工事によりなくなる」の誤りでした。お詫びして、訂正いたします。

また、同号中の十二ページ、規律違反の記述に関し、内容が分かりにくいとお問い合わせを多数いただきました。編集委員会として、今後、皆様のご意見を真摯に受け止め、より分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。

編集後記

去る六月十六日、愛島小学校で、名取市総合防災訓練が行われました。

当日は、小学校や幼稚園の子供達を含めた沢山の市民、消防、警察、自衛隊、その他多くの関係機関も参加し、大規模かつ実践的な訓練となりました。死者十六人を出した昭和五十三年の宮城県沖地震から、今年で二十九目になります。今後、高い確率で発生が予測

される大地震に備え、今まで取り組んできた防災対策をさらに実効性のあるものへと、議会としてもさらに気を引き締めて取り組んでまいります。

委員長	郷内良治
副委員長	本郷一浩
委員	菊地忍
"	高橋史光
"	沼田喜一郎
"	小野寺美穂
"	丹野政喜
"	橋浦正人